初年次生へのコロナ禍の影響と課題 一学生調査からみた課題把握と必要な対応—

濱名 篤¹ 関西国際大学

Impacts and Challenges of the COVID-19 Pandemic on Freshmen: Understanding Issues and Necessary Responses as Seen from Student Surveys

Atsushi HAMANA Kansai University of International Studies

1. 学生調査からとらえるコロナ下の初年次生

新型コロナウィルス感染症 (COVID-19) 禍から日常生活を取り戻すにはまだ時間を要する。日本の大学では2020年度の前半は初めての緊急事態宣言を受けて、非対面での授業を行う大学が多く、とりわけ3大都市圏ではそのような状態が続いていた。10月の時点で、対面授業の実施校は、調査対象校337校のうち187校(55.5%)であり、対面授業がやっと実施され始めていたという状況であった(文部科学省,2020)。

このような状況において、2020年前半では多くの大学1年生が入学以来、大学にほとんど足を踏み入れることができず、思い描いていたものとはかけ離れた学生生活を強いられる状態になっていた。

関西国際大学(以下では「本学」という)の1年生も同様に、入学前後の数日間の登校の後、入構が制限された。本学では4月23日から同期型の遠隔授業をほぼ全ての科目で開始し、6月1日からは遠隔か対面かを学生が選択する「対面・遠隔併用のハイブリッド型」授業に切り替えた。そして9月下旬から秋学期には全学対面授業となった。2021年度は4月18日までは対面授業であったが、4月19日から6月6日までは遠隔授業となってしまい、6月7日から7月末までは対面・遠隔併用のハイブリッド授業(学生自身が選択登録)を行った。そして、9月末の秋学期から原則対面に戻ることになった。

このように、めまぐるしく状況が変化する中、初年次生は大学生活をどのように捉えているのであろうか。そして初年次生の大学適応を促進するために、大学にはどのような工夫と配慮が求められるだろうか。本報告では3種類の調査データ(①本学学生を対象とする適応度調査の2019・20年度比較、②本学を含むCCP6調査=6私立大学学生調査、

¹ 関西国際大学 hamanaa@kuins.ac.jp

③ 2021年7月に本学学生を対象としたWEB利用の学生調査)を用いて、コロナ禍における1年生の現状を把握し、大学が取り組むべき課題について明らかにしていきたい。そのうえで初年次生の大学適応を促進するために、大学が取り組むべき課題について明らかにし、大学にはどのような工夫と配慮が求められるかを提言していく。

2. 関西国際大学の学修目標と初年次教育の仕組み

本学の学修目標は学位取得と卒業の方針,いわゆる DP (Diploma Policy) に規定されている。簡潔に表現すれば、自律性、社会的貢献性、多様性理解、コミュニケーションスキル、問題発見・解決力、専門的知識・技能の活用力の6つの"力"を修得することにある。専門的知識・技能は成績評価とも連動しているが、他の5つは各学期末に学生が根拠を示しながらポートフォリオに搭載された自己評価に記入し、それをアドバイザー教員と面談・確認する仕組みであり、専門的知識・技能の修得と対をなしている。

このような目標達成のための学習支援の基礎をなしているのが初年次教育である。現在は,入学前,入学時,1年春学期,1年秋学期の4つの時期に応じた内容の初年次教育プログラムを配置している。

まず、入学前には入学への不安の低減と大学への期待感の向上をねらいとして、入学前教育である「ウォーミングアップ学習」を実施している。ウォーミングアップ学習では、入学前の2~3月に、まる1日をかけて、大学のグループワーク形式の授業を体験したり、入学までの不安を取り除く機会を設定している。4月入学時には仲間づくりと、これからの学生生活に必要な情報を提供することを目的として、4月第1週の1週間を使ってフレッシュマンウィークを実施している。

このフレッシュマンウィークにはピアサポートとして学生メンターが各クラスに入り、初対面の人間関係づくりのワークを行ったり、履修登録のサポートをしたりなどしてくれる。学生メンターはその後も春学期中、クラス単位で行われる「初年次セミナー」に出席して、1年生のグループワークをサポートしたり、さまざまな相談に応じてくれている。

春学期には「学習技術」、キャリア教育と論理的思考力を養う「初年次セミナー」、ふり返りの方法と機会を提供し、自己評価能力の育成を目的とした「評価と実践」、さらに、人生について主体的に考え、生き抜いていくために必要な「考える手がかり」を提起する「人間学」などの科目を通して、大学での学習に必要な基礎的スキルやものの見方を獲得させることを目指している。

秋学期にはクラス単位の「基礎演習」でキャリア教育のつづきと専門分野への導入を 行っている。

春学期までに初年次教育を集中的に行うことで、多くの学生は本学への適応を早い時期に果たし、専門分野の学修へとすすんでいくわけであるが、2020年度・21年度入学者についてはこうした内容を同期型の遠隔授業を主な方法として提供せざるを得なかった。

もともと必修型の初年次教育のみでは大学への適応が困難な学生も存在していた。しか し、遠隔による初年次教育は内容こそ基本的には例年に近いものを提供しようとしたが、 例年に比べて受講者の反応にはばらつきが出てしまった。

3. コロナ禍における1年生(2020年入学)と例年(2019年入学)の1年生の相違点

2020年入学の大学1年生は例年と比べ、大学生活への適応等でどのように違うのだろうか。図1は2020年1年生(以下では「2020年度生」という)の7月の適応度調査と2019年1年生(以下では「2019年度生」という)の6月の適応度調査を比較したものであるが、ほとんどの回答で2020年度生のほうが2019年度生よりも低い値を示している。学習、自尊感情の項目について2020年度生の平均は高いか差がないことを考えると、大学生活全般における不適応感が2020年度生の特徴であるといえる(濱名・田中2020)。

本学では前述のように 2020 年 6 月より、学生自身に選択させて、対面または遠隔のいずれかの方式で受講させた。

両タイプを受講した学生にはどのような差異が生じていたのであろうか。

学習面については対面と遠隔で大きな差はないものの、グループ活動については対面の 方が高い。

対人関係については、うまくいっている、と感じているのは対面授業を選択した学生に 多く、同級生との関係も対面を選択した学生のほうが良いと答えている。

授業形式についての評価は様々な調査が行われているが、ここでは CCP6 (Consider Corona Project 6 大学) プロジェクトという大学間連携プログラムで 11 月下旬に実施した学生調査結果を用いる。この学生調査は、関西国際、名桜、宮崎国際、富山国際、共愛学園前橋国際、淑徳の6大学の学生が、コロナ禍で社会がどう変化し、今後どう変化していくかを研究する大学間連携プロジェクトの一環として、6 大学の学生を対象に「新型コロナウィルスによる学生生活への影響に関する調査」として実施したものである。

これらの中小規模校の学生での評価をみると、いずれの形式でも評価は分かれており、

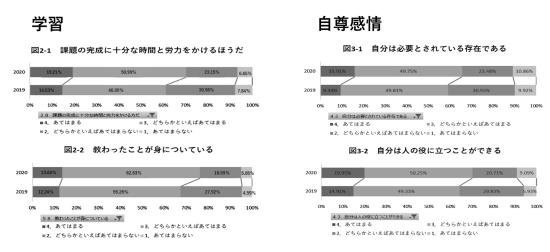


図1 2020年1年生(7月時点)と2019年1年生(6月時点)の比較

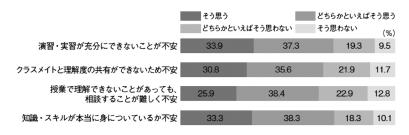


図2 2020年11~12月段階での遠隔講義への不安(CCP6調査)

一概にどの方式が最適とは言えない。どのような授業方式であっても不安を感じる一定層の学生は今後も存在し続ける可能性が高いといえる(濱名・田中 2020)。

こうした不安が伴う学習状況にあって、図2のように学生たちの不安は演習・実習が十分できないこと、友人との理解度の共有ができないこと、理解不十分なときに相談ができないことなど多岐にわたっていたが、最も大きな不安となっていたのは「知識やスキルが本当に身についているかどうか」ということであった。学年別に比較してみて、どの学年でも6割以上がこの不安を抱いているが、とりわけ1年生でこの不安を抱く者が多くなっていた。

4. 2021 年度春学期の状況

2021年7月後半から8月上旬までの時期にWEB調査方式で実施した学生調査(1~4年)から、本学の2021年度春学期の原則対面方式での授業や学習状況についてまとめておこう。

アクティブラーニングの導入状況については、「行われていた」(「よく」+「ある程度」)という場合の方法をみると、「授業中の質問へのフィードバック」89% (43+46)、「チャット機能を使って意見や質問できる機会」87% (45+42)、「ブレークアウトセッションを利用したやりとり」85% (43+42)、「提出したレポートなどへのフィードバック」82% (36+46)、「プレゼンテーション」76% (29+47)、「ディスカッション」75% (33+42) と、20年度と比べアクティブラーニングが実施されていたという評価が大幅に増加している。また、「採点基準があらかじめ示されていた」も90%が肯定しており、遠隔教育の混乱は少なくなっていたといえるだろう。

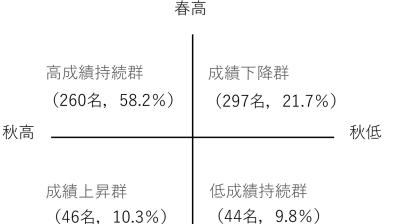
学習時間についても、20年秋学期の対面方式と比較して、遠隔になって「大きく増加した」16%、「少し増加した」24%と4割が増加、「変化なし」が23%、「減った」が7%と、遠隔になると全体的には学習時間が増加する傾向にあるが、多様な反応もみられる。

修得実感については、多くのスキルや専門知識の修得についての項目で、6割前後の学生が肯定的な評価をしている(20年度よりは多少改善傾向)一方で、いずれの項目でも12~14%程度は否定的な回答をしており、アクティブラーニングや遠隔教育のやり方が、すべての学生に有効性を発揮しているわけではない。

5. コロナ禍から見えてきた"内なる多様化"

コロナ禍が大学教育に与えた影響についての調査は数多く実施された。それらの多くは、設置形態、地域(大都市圏―地方)、大学といった機関単位での違いに注目したものが多いが、このような実態把握だけで対応策を考えることができるのであろうか。

筆者が注目すべきであると考えるのは、同じ大学の中にある"内なる多様化"という現象である。個人情報についての制約が多い日本では、学生個人の変化を追跡するパネルデータの活用が進んでいない。しかし現実には、学部・学科ごとの状況の違いのみならず、学科の内部での多様なクラスターに分化しているのではないだろうか。留学生・日本人、男・女、自宅・自宅外・寮といった居住形態、経済状態等の属性や経験に基づく様々な多様化が学内で進行している。1種類の施策・対策で課題解決が簡単にできないことがその難しさを示している。コロナ禍によってこれまでも内在していた"内なる多様化"は表面



春低

図3 関西国際大学 2020年度 学期成績変化の4類型

注:2020年度生の1年時春・秋学期の成績を使用(447名)

1年時の春学期成績と秋学期成績それぞれについて GPA 平均を算出 (学科ごと) し、平均値より高群と低群に分けて類型化した。

化し、より拡大した側面があるのではないだろうか。

"内なる多様化"を明らかにしていくには、平均値を経年比較しているだけでは実際の変化は把握できない。学生に関する様々な情報データを、個人を特定して繋いでパネルデータ化して分析していくことが必要である。本学では、"学生支援型 IR"という方向性をめざしてきたため、入学時に教育改善や学生支援に個人情報を活用する同意書を保護者や本人からもらい、匿名性が求められる学生生活調査等一部を除き、大部分の個人情報はパネルデータとして繋いで分析・活用している。

図3の2020年度入学者の春学期と秋学期の成績の変化をみて、各学期の成績の平均以上を「高成績」、平均未満を「低成績」として、春学期と秋学期を比べると、58.2%の者が "高成績持続"群、9.8%の者が"低成績持続"群となっているが、対面授業に戻った秋学期になって成績が上昇した"成績上昇"群(10.3%)と、対面に戻って成績が下降した"成績下降"群(21.7%)もいることがわかる。これら約3割の学生は学習環境の変化の影響の受け方が異なる結果となっている。学習環境の変化は一様ではない、筆者たちはそのように考え分析を進めた。

本報告では、下記の3領域における学生個人の主観的適応度を用いて、"内なる多様化" を考える手掛かりにする。

- □専門知識やスキルの修得
- □大学での友達づくりなど人間関係面への適応
- □将来についての目標の明確化

以下では、これら3領域すべてで"まったくできない"群と、3領域すべてで肯定的自

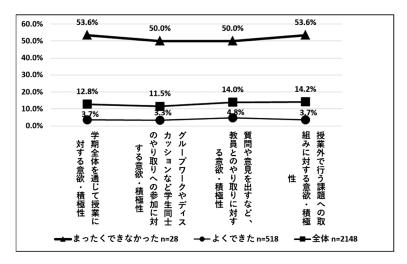


図4 授業・学習に関する意欲・積極性(主観的適応度別)

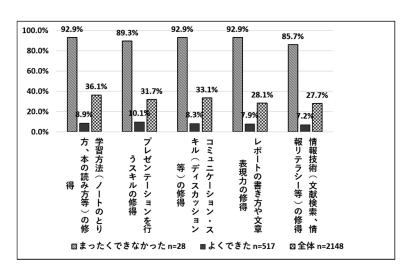


図5 学習スキル等の修得度(主観的適応度別)

已評価をする "よくできた"群 (主観的適応度) の違いをみていこう。有効回答学生 2,148 人中, "よくできた群"は 517 人 (24%), "まったくできない"群 28 人 (1%) である。他 の 4 分の 3 の学生はいずれか $1\sim2$ 領域では肯定的評価をしていることになる。

図4をみると、全学生では5割以上の学生は授業、授業外、教員や学生とのコミュニケーションをとっている。さらには、3領域"すべてでうまくいった"群、つまりすべてにおいて肯定的に主観的評価をしている学生では、9割以上の者が授業、授業外学習のいずれでも意欲的に参加しており、学生間や教員相互のコミュニケーション等にも積極的に参加している。これに比べ、"まったくできなかった"群は、授業や授業外での課題への取り組みに過半数が消極的であり、学生同士や教員とのコミュニケーション等も含め、学習に関する意欲・積極性が持てていなかった。

図5をみると、"まったくできなかった"群は、情報技術や学習方法等のスタディスキルズの修得実感が非常に低いことがわかる。遠隔学習の方法、さらにそれ以前の大学で学ぶためのスキルが修得不十分であることも、不適応の大きな要因となっていることは、初年次教育の意義を明確に表しているともいえよう。

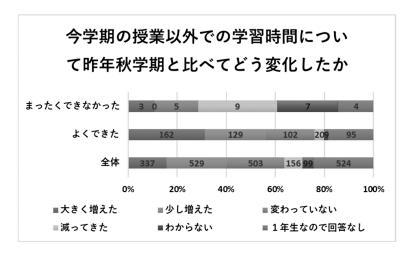


図6 授業時間外での学習(主観的適応度別)

不安に感じること、困っていること

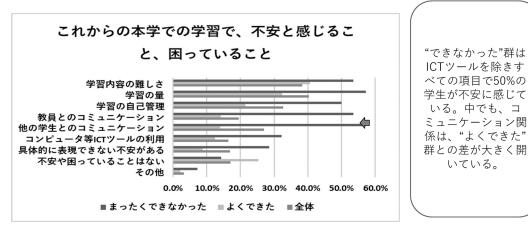


図7 今後の学習で不安なこと(主観的適応度別)

図6をみると"まったくできなかった"群の多くは2年生以上である。彼らは2年生以上になっても自己評価ではスタディスキルズの修得ができていない、その上遠隔で不可欠になる ICT をうまく使いこなせない。その結果、図4でみたように意欲が減退し、図6で明らかなようにその半数以上が学習時間も減少している。悪循環の連鎖に陥ってしまっている。

1年生全体のうち、10.5%が"すべてでうまくいった"群であり、"まったくできなかった"群は0.8%にとどまっていることである。全学年と比べると、"すべてでうまくいった"群は全体の4割程度にとどまり、"まったくできなかった"群は同程度である。手厚く例年と同じ教育内容を遠隔で実施しても、主観的不適応を最小限にはとどめられても、なかなか適応度を上げることは難しい。遠隔での初年次教育の困難さを示している。

図7はこれからの学習等についての不安を尋ねた結果である。"できなかった"群はICTツールを除きすべての項目で50%の学生が不安に感じている。中でも、コミュニケーション関係は、"よくできた"群との差が大きく開いている。

これまでの結果をまとめるならば、専門的知識・技能が修得できず、人間関係を作れず、

将来の目的を明確に"できなかった"群とは、スタディスキルズを修得できず、学習に対する意欲・積極性がわかない。遠隔授業になじめず、授業外の学習時間が減る一方、レポートへの対応ができていない。学習への困難もさることながら、学生同士あるいは教員とのコミュニケーションに不安を抱いている。こうした学生が数多いとまでは言えないが、1年生のみならず2年生以上にもみられるのである。

6. 大学が取り組むべきこれからの課題

With コロナ,ポストコロナの大学教育の中で、私たち初年次教育に関与する者や大学にとってどのような課題があるのであろうか。

本学のデータからはコロナ禍2年目を迎え、遠隔教育を利用した教育の中でアクティブラーニングもある程度は取り入れられていると4分の3の学生が実感し、5割程度の学生は一定程度の知識や様々なスキルを修得できたと感じている。

しかしながら、以下のような課題への対応を迫られている。

第1に,これまでも存在していた同じ大学の中にある"内なる多様化"が顕在化したことである。経済状況はもとより、学習面や生活面、心理的側面まで、学業不振のみならず主観的不適応につながる多様化は絡み合っているのかもしれない。本稿では十分な分析を示せていないが、①人間関係構築が不十分、②目的や動機付けの涵養不足、③スキル修得、学習習慣の未確立、④学習の面白さ・わくわく感の熟成不足、⑤生活リズムの不調、これらのいずれか、もしくは複数の複合的な作用から発生している。

対面方式と遠隔方式という学習・生活環境の変化と関わりなく、一貫して"不適応(ハイリスク)"状態の学生、対面から遠隔へ、あるいは遠隔から対面へといった学習・生活環境の変化の際に不適応状態に陥ったと思われる"不適応予備(ミドルリスク)"状態の学生と、一時地点だけの調査ではわかりにくい様々な不適応タイプが存在する。すべて個別対応していくという対応ではなく、どのような状態なのかの継続的な状況把握に基づき、類型化しながらの課題発見、そのパターンに応じた対策の立案、その対策の効果のモニタリングといった組織的な対応をしていく必要がある。

第2に、大学全体としての最大の課題は、学びにおける適応感・充実感の形成・維持・向上をどのように達成していくかであろう。人間関係についての学生の悩みは深い。多くの学生、とりわけ現在の1・2年生にとっては、入学直後に対面的コミュニケーション機会がなかったことが、友人関係にも教職員との関係の形成にも影響が大きく、不安材料となっている。知識やスキルの修得実感が持ちにくいこともこのことと関係しているのであろう。上級生まで含めてこうした感情を抱く学生は少なくないが、学習、学生生活を通じ、どのように"居場所感(ホーム感)"を形成・実感させていくかが大学に求められている。これは初年次教育自体がこれまで取り組んできた大学生活への"円滑な移行"という課題と共通する側面が強い。遠隔による初年次教育の方法と効果検証などを通じての対策を検証しつ対応策を講じていかなければならない。

第3に、学生の顕在的な不安感としては、対人関係以上に学習についていけるかの不安が多くなっていた。これは知識・スキルの修得実感が持ちにくいことや、海外プログラムや地域での学習プログラムが、対面ではなく遠隔による代替プログラム等での実施が多く、知識・スキルを実際の現場で活用して得られる修得感が小さかったからかもしれな

い。遠隔学習がポストコロナになっても定着していくことは容易に予想できる。前日の対人関係構築と合わせ、遠隔学習における学習プロセスの工夫や教育評価の開発によって、こうした学習上の不安を取り除いていくことが必要であろう。

これらの課題に対して、本学では初年次教育として次のような対応を考えている。

①初年次生に人間関係や大学とのつながりを構築ための工夫をすること

対面であっても遠隔であっても、協働関係や信頼関係を構築させる機会や仕組みを教育 方法として取り入れていくことである。授業形式の中に、ICTを活用して協働場面を組み 込むことが原則的には有効であると考えている。

②コロナ禍における初年次教育の方法について"内なる多様化"に応じた対策を検討すること

学生の主観的適応感が学期ごとに、"適応持続"、"上昇(前の学期より改善)"、"下降(前の学期より悪化)"、"不適応持続"のきっかけが何か、学生パネルデータを活用して類型化しつつ、有効なサポートや機会についての分析を探索していくことである。"上昇"に有効であった施策を蓄積し、"下降"の原因を発見対応していく。言うは易く行うは難しであろうが、個別対応で解決することが困難であることを考えれば取り組んでいかなければならない。

③初年次生を対象とした早期サポートの準備

本学の初年次教育の中心科目である初年次セミナーは授業方式として対面を前提に設計している。この授業を遠隔授業で提供しなければならない状況が今後も発生することは視野に入れておく必要があろう。そのような場合に、人間関係構築等の今回の課題を視野に入れれば、初年次セミナーの内容・方法の再点検と強化が必要である。修得感に表れる自己効力感を遠隔方式でいかに持たせていくのか。自己分析、人間関係構築機会、学習目標・動機付け、学習習慣の点検等、1年生での課題に十分対応できていたのか。ZOOMを介した遠隔面接で十分対応できていたのか。こうした検証をしつつ、初年次生の早期サポート体制を確立するには、入学前プログラムも含め、提供スケジュールも見直しておく必要があろう。

新型コロナ感染症拡大への対応に追われたこの2年は、大学への適応の促進を目的とした初年次教育にとって、これまでに築きあげてきた方法論を見直さざるを得ない年となった。しかしながらコロナ禍を経験したからこそ生まれたアイディアや工夫もあった。それらの知見を共有し実践を積み重ねることで、ニューノーマルにおける初年次教育が初年次生の実りある学生生活のスタートラインを支援していかなければならない。

参考文献

濱名 篤 (2020)「大学マネジメント―社会的課題を踏まえたこれからの経営戦略―」『New Education EXPO 21』

濱名 篤・田中亜裕子 (2020)「新型コロナウィルス禍が1年生に与えた影響と今後の初年次教育の課題」『初年次教育学会誌』, **11** (1), 11-18.

関西国際大学高等教育研究開発センター(2021)『学生の状況に関するデータ共有と分析』